世界Ｍ＆Ａ戦略株ファンド（愛称：目利き力）

設定来の運用状況

2020年12月28日

※当資料は、ニューバーガー・バーマンが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

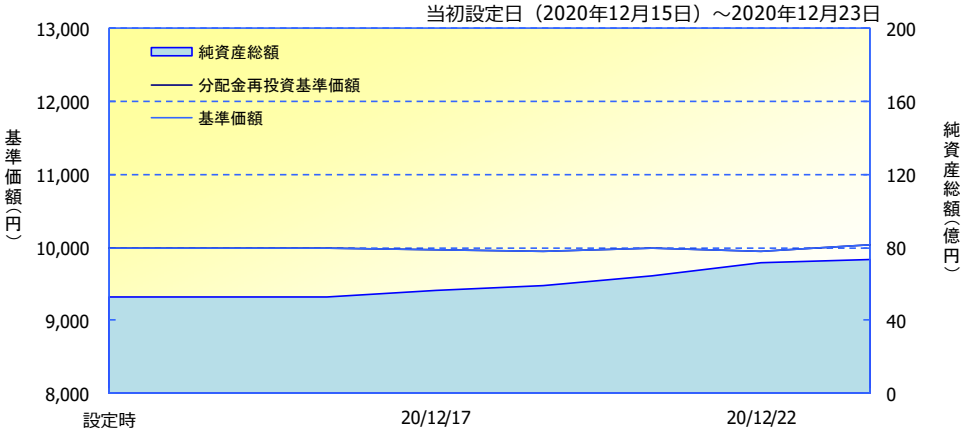
平素は「世界Ｍ＆Ａ戦略株ファンド（愛称：目利き力）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの設定後の運用状況について、お知らせいたします。

基準価額・純資産の推移と騰落率

2020年12月23日現在

基準価額	10,027 円
純資産総額	73億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-----
3カ月間	-----
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	+0.3 %



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

主要な資産の状況（2020年12月23日時点）

組入ファンド　合計98.3%

運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー	グローバル・キャピタル・アロケーターズ・ファンド*	98.3%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

グローバル・キャピタル・アロケーターズ・ファンド（ヘッジなし・クラス）の運用状況（2020年12月22日時点）

※ ニューバーガー・バーマンが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
株式	22	98.6%
現金等		1.4%
合計	22	100.0%

国・地域別構成　合計98.6%

国・地域名	比率
米国	70.2%
カナダ	10.1%
フランス	6.0%
オランダ	4.9%
日本	4.4%
アイルランド	3.0%

業種別構成　合計98.6%

業種名	比率
情報技術	24.0%
金融	19.8%
資本財・サービス	15.1%
コミュニケーション・サービス	13.9%
一般消費財・サービス	10.8%
ヘルスケア	8.9%
不動産	3.0%
生活必需品	3.0%

通貨別構成　合計100.0%

通貨名	比率
米ドル	79.6%
ユーロ	10.8%
カナダ・ドル	5.2%
日本円	4.4%

※上記には現金等も含まれます。

タイプ別構成　合計98.6%

タイプ名	比率
オペレーター	56.0%
コングロマリット	23.5%
インキュベーター	19.1%

※「オペレーター」：事業統合でシナジー効果を創出し成長を加速させるタイプの企業
「コングロマリット」：幅広い産業の優良事業を有利な条件で取り込むタイプの企業
「インキュベーター」：有望企業を発掘し、大きく育てるタイプの企業

組入上位10銘柄　合計53.8%

銘柄名	国・地域名	業種名	タイプ名	比率
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	一般消費財・サービス	オペレーター	6.0%
IACインタラクティブ	米国	コミュニケーション・サービス	インキュベーター	5.9%
アンフェノール	米国	情報技術	オペレーター	5.9%
トランスダイム・グループ	米国	資本財・サービス	オペレーター	5.9%
コンステレーション・ソフトウエア	カナダ	情報技術	インキュベーター	5.2%
TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	オペレーター	5.0%
ブロードコム	米国	情報技術	オペレーター	5.0%
ストライカー	米国	ヘルスケア	オペレーター	5.0%
ブルックフィールド・アセット・マネジメント	カナダ	金融	コングロマリット	5.0%
バークシャー・ハサウェイ	米国	金融	コングロマリット	4.9%

※ 比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。
※ 上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

市場環境

グローバル株式市場は横ばい圏で推移しました。英国や米国で新型コロナウイルスのワクチンの接種が始まり経済活動正常化への期待が高まる一方で、英国で感染力が高い新型コロナウイルスの変異種が発見されたことがマイナス材料となりました。こうした中、米国議会で追加経済対策の協議が進展したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で金融緩和政策の維持が確認されたことは下支え要因となりました。

米ドル円相場は横ばい圏で推移しました。新型コロナウイルス感染拡大への警戒感とワクチン普及による中期的な景気回復期待が交錯し、方向感のない動きとなりました。

運用のポイント

企業の成長戦略として積極的にM&A（合併・買収）を活用する企業は、変化する社会経済情勢に素早く適応し、成長力を高めることができると考えます。当ファンドでは、有望企業を発掘する「インキュベーター」、優良事業を有利な条件で取り込む「コングロマリット」、事業統合で成長を加速させる「オペレーター」といった3タイプの「M&A買収側企業」に注目し、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」を厳選します。

当ファンドの運用開始以降、運用チームは速やかにポートフォリオ構築を行い、22銘柄の「M&A巧者」の組み入れを実施しました。

組入銘柄の紹介

・LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン（フランス/一般消費財・サービス、オペレーター）

同社は高級ブランド品の世界最大手企業で、世界各地で認知度の高いブランドを70以上傘下に抱えています。代表的なブランドは高級レザー製品のルイ・ヴィトン、高級ファッションのクリスチャン・ディオール、高級ジュエリーのブルガリなどです。2020年はコロナ禍における紆余曲折の末、米国の高級ジュエリー大手ティファニーの買収を決めており、同社の手腕による業績回復が期待されています。

・IACインタラクティブ（米国/コミュニケーション・サービス、インキュベーター）

同社はメディアやインターネット関連企業を傘下に保有する持ち株会社です。メディア界の大物バリー・ディラー氏が会長を務め、将来性のある企業を早期に発掘・投資を行い、成長を促す手腕に長けています。当ファンドの運用開始直後にも、傘下企業のスピンオフを発表し株価が上昇し、傘下企業の「隠れた価値」が一部顕在化しました。運用チームでは同社の「発掘力」を高く評価しており、アップサイドが大きいと考えています。

・バークシャー・ハサウェイ（米国/金融、コングロマリット）

同社は著名投資家のウォーレン・バフェット氏が会長を務めるコングロマリットです。買収した保険事業が生み出す資金を原資に数々の買収を実行してきました。保険、鉄道、エネルギー、航空部品事業などへの投資と共に、上場企業へのマイノリティ出資も手掛ける点が特徴です。巨大な資金量を武器に独占交渉をし、有利な買収条件を引き出すことが出来る点などを評価しています。

今後の見通し

新型コロナウイルスの猛威に直面した2020年、グローバル株式市場は上下に大きく変動しながらもプラスリターンを達成する見込みとなりました。各国が財政政策と金融政策を総動員し景気の下支えに動いたことや、新型コロナウイルスのワクチンが早期に開発され実用化段階に入ったことが背景であるといえます。一方で、コロナ禍で多くの国や地域で人々のライフスタイルや価値観が急速に変化しており、企業は生き残るために環境変化への迅速かつ柔軟な対応が求められています。こうした中、企業経営において「時間を買う」M&Aの重要性は一層高まっており、当面は低金利環境の継続が見込まれることからも、今後はM&Aの巧拙が企業の成長力を左右すると考えています。激変する社会経済において、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」への投資は、魅力的なリターン創出機会を提供していると考えます。

今後の運用方針

ワクチン普及による「コロナの出口」が近づく中、当ファンドではコロナ禍で業績が急拡大し株価に割高感がある銘柄を極力回避しつつ、景気回復の恩恵を受け易い銘柄に注目し、投資を行っています。また、「M&A巧者」のタイプ別では、統合推進力に優れた「オペレーター」のウェイトが相対的に高くなっています。買収先企業の統合によって相乗効果（シナジー）を創出するスキルに長けた企業は、景気回復の過程で付加価値創出余地が大きく、特に魅力度が高いと考えています。引き続き、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」を厳選しつつ、バリュエーションにも注意を払った運用を継続し、長期的に優れたリターン獲得を追求します。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的
●日本を含む世界のM&A関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色
1. M&Aを成長戦略の要とし、外部成長の取り込みにより企業価値向上を図っている世界のM&A関連企業の株式等に投資を行ないます。
   （注）株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）、優先証券を含みます。
2. 運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが担当します。
3. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
   外国投資信託の受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）のM&A関連企業の株式に投資します。

※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動、優先証券の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.1275% （税抜 1.025%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.66%程度 （最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては上回る場合があります。）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.7875%（税込）程度（純資産総額によっては上回る場合があります。）	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社：大和証券 Daiwa Securities
商号等　大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントが作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。